



2016年2月12日
在日米国商工会議所

在日米国商工会議所（ACCJ） 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への署名を歓迎

在日米国商工会議所（ACCJ）は、先週ニュージーランドのオークランドにて行われた、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定参加国の代表者による協定への署名を歓迎します。今回の署名は、各参加国における協定の批准および合意事項の履行へ向けた重要な一歩です。

TPP協定は、世界のGDPの約40%を占める参加12カ国による画期的な貿易協定です。高水準な21世紀型の貿易構造を確立することにより、既に経済的に有望視される地域において、さらなる商業活動や投資を促します。ACCJは、TPPが同地域および世界における新たな市場の開拓や、一層の経済統合を促進する模範になることを期待しています。

今回のTPP協定への署名についてACCJのクリストファー・ラフルアー会頭は次のように述べています。「この重要な貿易協定への署名は、日米両国にとっての素晴らしい貿易・投資機会という新たな時代の可能性を切り開きます。日米両国は、TPP協定を成功へと導くために不可欠な存在であり、日本政府が協定の承認を目指し、今国会での関連法案の整備を予定していることを心強く思います。ACCJは、米国政府も同様にTPP協定に関する懸念事項に対処し、協定の承認および合意事項の履行を速やかに行うよう求めます。私たちは、今回の歴史的な貿易協定がそれにふさわしい力強いサポートを得られるよう、米国の主要なステークホルダーとの対話を進めてまいります」

###

1602 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。